

第12回 京都現代経済学ゼミナール募集要項

『京都市職員会館 かもがわ』

申し込みは、「申込書」に必要事項を記入し受講料をそえて申し込んでください。FAXでも申し込み出来ます（受講料は第1講義日にお願いします）。

募集定員は、100名です。
（定員になり次第〆切ります）

受講料は、11,000円（税込み）です。

講義時間は、午後1時～5時（休憩も含まれます）

会場は、第1講義、第2講義は「京都市職員会館 かもがわ」

第3講義以降は未定です

『京都市職員会館 かもがわ』

中京区土手町夷川上ル末丸町

電話（075）256-1307

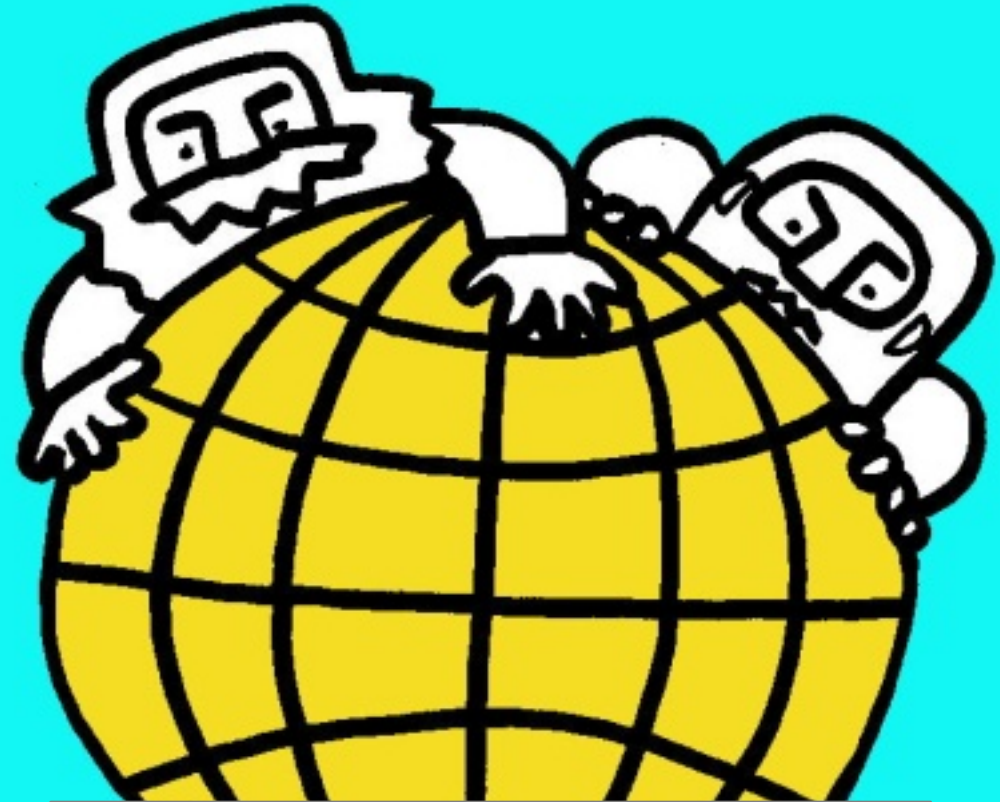


「世界の構造変化」に向きあう日本資本主義

Kyoto Contemporary Economics Seminar vol. 12

第12回京都現代経済学ゼミナール

Coordinator 芦田文夫・立命館大学名誉教授



申込先: 京都労働者学習協議会

京都市上京区堀川丸太町西一筋目上ル 『京都学習会館』内

電話(075)841-8141 FAX(075)821-3665

| | | | | |
|---------------------|-----------|-----|----|---|
| 第12回京都現代経済学ゼミナール申込書 | 申込み日時 | 年 | 月 | 日 |
| フリガナ: | | 性別 | 年齢 | |
| 氏名: | | 男・女 | 才 | |
| 現住所: | | | | |
| 職場・学園: | | | | |
| 労働組合名: | (全国単産名:) | | | |
| 電話: 職場 () | 自宅 () | | | |

京都学習協第12回現代経済学ゼミナール
芦田文夫（立命館大学名誉教授）先生からのよびかけ

「世界の構造変化」に向きあう日本資本主義

京都学習協の現代経済学ゼミナールは、この5年間ほど「世界の構造変化を問う」というシリーズのテーマを組んで、学習と研究を深めてきました。「100年の一度」といわれた2008・09年の世界金融・経済危機が、世界資本主義の構造をどう変化させつつあるのかを、いろんな側面から解明しようと努力してきたのです。そのことを背景において、今年度は私たち日本の資本主義のあり方に焦点を当て、それもいま「構造的な転換期」を迎えざるを得なくなっている、という状況を検討していきたいと考えています。

「アベノミクス」は、“異常な”金融と財政の出勤によって小康を保っているように見えながら、株価を乱高下させる外資の流入はいつそう不安定さを増し、輸入材の騰貴は国民の生活と中小企業の経営をさらに圧迫するようになっていきます。实体经济は低迷するまま、すでに明らかになりつつあった従来の「対米従属・輸出主導型」の経済構造がもつ問題を解決するどころか、逆にその矛盾をいつそう深刻化させていくものになるうとしています。

日本の「輸出主導型」構造の“行き詰まり”はすでに露になりつつありました。貿易収支は赤字が続き、海外への投資収益が主になりつつあります。エネルギー・食糧の自給率の傾向的な低下が進んでいました。国内の民間設備投資が低迷する反面、海外投資は急増しています。中小企業の開業率が減少し、廃業率が増大して逆転するようになっていきます。雇用が低迷し非正規雇用が急増、賃金と所得が減り続け、民間消費支出が低迷しています。そして、財政危機、国民経済成長率の停滞。労働と生活の「基盤」の破壊 实体经济・国民経済の劣化と歪み マクロ経済の金融化・投機化と財政破綻。

この構造的な行き詰まりと危機を、どのような方向で打開していこうとするのか。資本の側からする、大企業のいつそうの多国籍化の方向なのか。それは上の問題と矛盾を、いつそう酷くしていくことになるだけではないでしょうか。では、それに替わる労働者・生活者の側からする方向とは、どんな中身が込められたものではなければならないのか。その二つの方向をめぐるせめぎ合いを、日本資本主義の現段階の構造と戦後の歴史のなかに位置づけて、深く据え直していくことが今年度のテーマです。

いま、日本資本主義の構造転換がいちばん鋭く問われているのが、エネルギー政策 原発問題をめぐってです。エネルギーは、食糧とともに、国の再生産活動の基盤を支える基本的条件です。これまで「対米従属・輸出主導型」構造の下で、これらの自給率が致命的レベルにまで落ち込み、安易原発依存政策が続けられてきました。「自然と人間の正常な循環の回復」という視点から、環境を重視した産業政策への転換が必須になっています。日本各地のそれぞれの自然や条件にあった再生可能エネルギーの産出、地域経済の再生、「内需主導型」の地域経済循環 国内経済循環の構造をどうつくりだしていくか。ドイツや北欧の先進的取り組みと対比しながら、具体的に検討していきましょう。

つづいて、資本の側からの多国籍企業化の最近の動向、それが労働や雇用にどのような変化をもたらしつつあるか、という日本資本主義の中核をなす資本 - 賃労働の構造分析に進んでいきま

す。巨大企業の多国籍化が進み、開発 - 設計 - 製造 - 調達 - 販売の全プロセスが海外に移転されるようになり、安倍首相の言う「トリクル・ダウン」（企業収益が賃金・所得に滴り落ちる）が国内では期待できなくなっているのです。外資の比重が増大し、経営目的がアメリカ型の収益（株主配当金）いかに傾いています。最大の狙いが「労務コスト」の削減に置かれ、「世界でいちばん企業が活動しやすい」国づくりのため、労働や雇用の基準のさらなる切下げと「規制緩和 = 自由化」、後進国水準をも取り込んだ「引き下げ競争」が企図されています（非正規雇用の拡大をはかる「派遣法改正」、正社員を二分化し「安価で解雇自由な」大量の「限定正社員」をつくる、残業代ゼロを狙う「ホワイトカラー・イグゼンプション」など）。

さいごに、このような「地球環境の危機」「福祉国家の危機」「産業国家の危機」「租税国家の危機」に対して、それらの再生を図るどのような「対案」（オルタナティブ）が、労働者や国民の運動の中から繰り広げられようとしているのでしょうか。人間の労働と生活、生存と尊厳を守る「ルールある経済社会」、それが「労働者・生活者、国民が主人公」という未来社会につながっていく道筋についても、重ね合わせてさらに考察を深めてみたいと思います。



第12回現代経済学ゼミナール

| 日程 | 講義 | 講師 |
|-------------|---------------------------------------|--------------------|
| 4/20 日曜日 | 第1講義 日本資本主義の現段階をどうみるか | 友寄 英隆 経済研究者 |
| 5/18 日曜日 | 第2講義 日本のエネルギー問題 再生可能エネルギーをどうみるか | 和田 武 前・日本環境学会会長 |
| 6/15 日曜日 | 第3講義 大企業の世界戦略 国際競争力とはなにか | 麻生 潤 同志社大学准教授 |
| 7/20 日曜日 | 第4講義 日本の労働者 雇用・解雇の規制緩和をどうみるか | 萬井 隆令 龍谷大学名誉教授 |
| 8/17 日曜日 | 第5講義 "先進資本主義国、日本と社会主義論 | 芦田 文夫 立命館大学名誉教授 |